

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月 9日 更新

事務事業名		農集市債管理(元金償還)事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方財政法		
	農集	3	1	1	10217		成果優先度評価結果	⑫	
							コスト削減優先度評価結果	-	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	農業集落排水事業に係る地方債の償還計画策定、地方債償還事務、電算システムによる台帳管理事務。 旧西合志町にて、農業集落排水事業に着手すると同時に、その事業費の財源として借入れた地方債の償還事務を平成8年度より開始した。 施設の整備自体は、平成11年度に完了しており、現在は施設の維持管理が主な業務である。 事業完了しているの、施設の改築等がない限りは、平成42年度にて償還完了となる見込である。
【業務の流れ】	・地方債の償還計画を策定し、地方債(元金)の償還を行う。
【主な予算費目】	償還金、利子及び割引料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・農業集落排水事業に係る公債費の定期償還事務及び電算システムによる台帳管理事務を行った。	・農業集落排水事業に係る公債費の定期償還事務及び電算システムによる台帳管理事務を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア: 地方債借入額(一般債)	千円	・元利均等償還に係る償還元金側の増に伴う増、償還利息側は減となるので元利償還金全体は前年と同額となる。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・地方債残高(元金)	(単位) 千円	
	→ ア: 年度末地方債残高(元金)	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・農業集落排水事業の経営の健全化を図る。	(単位) %	
	→ ア: 公債率(歳入)	
	イ: 公債率(歳出) 元金	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		
農業集落排水事業において、歳入に用途が限定される地方債の占める割合が大きくなれば、経営の柔軟性が失われる。また、歳出に指定経費である償還金の占める割合が高くなれば、将来にわたり農業集落排水事業の経営が圧迫されてしまうので、公債費の予算に占める率の低下を成果目標とするのは妥当である。目標値については元利均等償還による元利金の算出に基づいている。		
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度		
0		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
①活動指標	ア	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
②対象指標	ア	千円	717,657	678,628	638,692	638,692	597,828	556,012	513,222	469,432
	イ									
③成果指標	ア	%	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	%	46.5	45.4	46.5	47.53	47	50	51	52
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	524	39,029					
		繰入金	千円	36,808			39,935	40,865	41,816	42,791
	一般財源	千円	812							
	(A)事業費計	千円	38,144	39,029	39,936	39,935	40,865	41,816	42,791	43,790
	(A)のうち指定経費	千円	38,144	39,029	39,936	0	40,865	41,816	42,791	43,790
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	4	2	4	4	4
	延べ業務時間	時間	80	79	60	50	60	60	60	60
	(B)人件費計	千円	323	321	244	199	244	244	244	244
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,467	39,350	40,180	40,134	41,109	42,060	43,035	44,034

事務事業名	農集市債管理(元金償還)事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 起債計画に基づく目標値を設定しているため、達成が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 建設事業は完了し、起債の償還計画に基づき、地方債残高の適正化を可能な限り図っており、現時点で成果を向上させる余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地方債借入時の契約により償還方法及び利率も償還終了まで決まっているので削減の余地はない。繰上償還についても現時点で利用できるものはない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員で、下水道事業と同時に行っているため削除の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農業集落排水事業は計画どおり完了し、農業集落排水施設使用者には受益者分担金及び施設使用料を徴収しているため、受益機会・費用負担ともに適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道等事業に借り入れた起債の管理事務であり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

起債計画に基づいて目標値を設定しており、達成することができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

計画に沿って確実に償還を行うことで、現状を維持する。

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策